

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市総合防災訓練実施回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	0	-	
②		住民参加型防災訓練の実施回数（校区数）	回（校区）	計画	-	2	3	3	3	3
				実績	2	2	3	3	3	-
③		国民保護訓練の回数（累計）	回	計画	-	-	1	-	-	1
				実績	-	-	1	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主防災組織結成率	地域における地域防災力（共助）の重要性の理解度を計る指標として設定した。	%	計画	-	77	78	79	80
実績					76	77	78	82	82	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを目指すうえで訓練を通じた防災意識の高揚を図ることは重要であり、全国各地で自然災害が頻発しており、防災意識を高めるうえで本事業が果たす役割は大きい。 この事業は、市民の生命及び財産を守るための意識高揚を目的とした事業であり、実施の妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域の特性（山間部、平野部、海岸部）を考慮し、また、より多くの市民が参加できる体験型の訓練を実施し、市民の参加促進に努める。 住民参加型防災訓練については、今後は各地域における災害リスクを地域住民自らが想定し、主体的に実施できるよう努める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託等により実施すべき事業ではない。 参加する職員自身の災害対応訓練になるとともに、市と各防災関係機関との連携強化を図ることができるため、公助力の増強に寄与するものと考えている。 よって、職員が主体となって実施すべきである。コスト削減には努めながらも、今後も事業の維持、拡大に取り組んでいく。また、負担を求める事務事業ではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後の取り組みとしては 訓練の実施にあたり地域住民の代表者などとの自助、共助を考えた訓練になるよう十分に事前協議を行い、地域の特性に応じた訓練となるよう計画する。また、より多くの市民に参加してもらえよう、周知、広報を徹底する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	市民事業仕分けの結果を受け隔年開催としたものの、その後の東日本大震災や集中豪雨による災害の頻発等、訓練の必要性が増していることから、毎年実施し、関係機関との連携強化に努めている。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	防災会議・国民保護協議会の実施回数	回	計画	-	1	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	0	-		
防災関係資機材を提供した自主防災組織数		組織	計画	-	5	5	5	5	5	5	
			実績	5	4	8	9	14	-		
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主防災組織結成率	自主防災組織を結成した世帯は、災害時に防災活動がスムーズにできると考えられるため指標とした。(自主防災世帯数/市総世帯×100)	%	計画	-	77	78	79	82
実績					76	77	78	81	82	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市の防災対策の基本となる「地域防災計画」の見直し・検討を行うことが本事業の柱であり、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	自主防災組織率については、未加入地区への説明や市報での広報等を実施し、目標は達成できると思われる。自主防災組織を結成しても訓練や活動がない地区も見受けられるので、さらなる指導に取り組んでいく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	各種機器の保守点検は既に民間委託を行っており、その他の事業費は防災会議等の委員報酬等であるため、民間委託などの導入については本事業にはそぐわない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域の災害特徴に応じた防災対策の構築や自主防災会の組織拡大及び充実のための事業は、防災施策の中心であり、市が実施していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	避難行動要支援者名簿情報提供協定締結数	通	計画	-					4
実績							0	5	-	
同意書発送者数		人	計画	-			3500	3100	5000	
			実績			3500	3730	-		
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	名簿掲載者に対する同意書提出者の割合	名簿情報の有効活用度や市民の本事業への理解度を計ることができる。	%	計画	-			25	27
②				計画	-					
				実績				26.2	20.6	-
					計画	-				
					実績					
	③				計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	災害対策基本法の改正に基づき、防災計画に明記し災害時の要支援者の支援策として取り組むものであるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	避難行動要支援者システムの導入により、名簿管理、情報共有が可能となったことから、今後、各種団体への情報提供がスムーズに出来るように取り組んでいく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成27年度にシステム導入を完了し、平成28年度以降はシステムの保守経費のみとなるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 避難行動要支援者システムの導入により、名簿管理、情報共有が可能となり、各種団体への情報提供がスムーズに行えるようになった。 今後、情報の更新や、情報提供方法及び提供時期について関係課と協議し、スムーズかつ確実に提供できるようシステムの保守点検を行っていく必要がある。 これにより、平常時から名簿情報等を避難支援等関係者に提供し、見守りや避難訓練に活用し、非常時の迅速な避難行動支援につなげる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績					-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
<記述欄>※数値化できない場合 テレビデータ放送の視聴率は算出不可能のため数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
<記述欄>※数値化できない場合 テレビデータ放送の視聴率は算出不可能のため数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	多様な災害情報の提供は、住民の生命・財産を守る重要な手段であり、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	市報、パンフレット等で周知を行っているものの、利用者がまだ少ない可能性があるため、本情報の利用方法を更に周知していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	熊本放送(RKKテレビ)のみが導入しているシステムであり、競合他社が無い限りコスト削減は不可能。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は熊本地震における避難所運営に係る警備や施設経費補償等の災害復旧経費によるものであるため、数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は熊本地震における避難所運営に係る警備や施設経費補償等の災害復旧経費によるものであるため、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	熊本地震では、多くの方が被災し避難所での生活を余儀なくされました。本事業は、被災された方々の安全確保と生活支援のために避難所を提供すること目的としており、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	熊本地震では、多くの人が避難所に押し寄せましたが、指定避難場所に加えて高校の体育館等の施設提供があり、最大84カ所の避難所を開設し、多くの避難者を受け入れることができました。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	避難所の警備について職員で対応できない分については民間委託を行いました。その他は施設提供していただいた高校の体育館等の避難所開設補償金等、避難所運営に係る経費であり、コスト削減は難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、熊本地震において被災された方々のために避難所を提供すること目的としており、大規模災害が発生した際には市民の安全確保と生活支援のために市が実施する必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は、防災行政無線機器及び設備等を鏡支所へ仮移設し、使用可能にするのみであるため数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は、防災行政無線機器及び設備等を鏡支所へ仮移設し、使用可能にするのみであるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に揚げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報収集及び情報伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、被災した本庁舎が閉鎖に伴う防災行政無線機器及び設備等の移設業務であり、実施の妥当性は高い(実施すべき事業である)。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は、被災した本庁舎が閉鎖に伴い防災行政無線機器及び設備等を鏡支所へ仮移設に係る業務の経費のみであることから活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、被災した本庁舎が閉鎖に伴い防災行政無線機器及び設備等を鏡支所へ仮移設する業務であり、他事業との連携によるコスト削減はできない。事務事業に係る事務のほとんどが予算執行等に係る事務であるため、人件費の削減はできない。市が主体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、被災した本庁舎が閉鎖になり、防災行政無線機器及び設備等を鏡支所へ仮移設する、単年度事業である。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
----------------------------	--

No 4280054

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	南 和治

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			平成28年に発生した熊本地震により被災した市有施設(防火水槽)の修繕に伴う事業。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	消防法20条第2項								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	平成28年に発生した熊本地震により被災した市有施設	
事業内容(手段、方法等)	千丁町吉王丸地区に設置してある防火水槽1基が地震により漏水が生じたため補修を行う	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
	地震の影響により生じたクラック等を修繕し機能の回復を図る	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		1,893	983				
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		1,893	983				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	機能を回復した施設等の数	基・件	計画		-			0	0
実績								2	1	-
②		計画		-						
		実績								-
③		計画		-						
		実績								-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成28年に発生した熊本地震の被害に対して実施した事業であるため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものであることから妥当と判断した。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	H28年熊本地震により被災した防火水槽の機能を回復することは必要なものであり、活動内容は有効なものであると判断した。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	消防法第20条第2項により市町村の設置、管理が明記されていることから民間委託や指定管理者制度の導入は困難であると判断した。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後、災害が発生し被害が生じた場合に予算措置を行い復旧する。		

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	MCA屋外拡声子局の設置箇所数 (累計)	箇所	計画	-	38	45	52	54	55
実績				31	38	45	52	52	-	
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として防災行政無線設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に揚げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。 また、ゲリラ豪雨・台風情報・国民保護事態等の情報伝達手段として、本事業が果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	放送が聞こえない地域に対して、屋外スピーカーを新たに設置することで、放送が聞こえない地域の解消が進んでいる。ただし、場所によっては音の反響等により放送内容が聞こえにくい場所が存在する。 放送が聞こえない地域があるため、屋外拡声子局を計画的に増設し、不感エリアを解消する必要がある。 また、住宅の高気密化によりさらに聞こえづらい状況にあるため、メールなどによる総合的な防災行政配信システムの活用も検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに防災行政無線機器の保守点検は、業者委託により実施しており、さらなる民間委託の余地はない。 防災行政無線整備に関しては類似する事業はないものの、インターネット等を利用した総合的な防災行政配信システムを検討するなど、放送が聞こえづらい条件を解消するための連携した取り組みについては検討する必要がある。 市が全体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。

No 4280045

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	南 和治

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	災害時用備蓄資材整備事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	3	—	21	—	08	
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食料等を配布できるよう備蓄する。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	・災害対策基本法 ・八代市地域防災計画									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない					
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	災害時における避難者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び防災資機材、食糧等の整備を行う。 ・市民へ各家庭での備蓄食糧やその他備蓄品の確保の重要性を周知する。(広報やつしろ、HP、イベントでの備蓄品展示) ・備蓄倉庫(33箇所)の備蓄品の確保と備蓄食料の入替を行う。 【備蓄品】 発電機1台、標準型ドラム2台、2灯式ハロゲンライト2基、災害救助用毛布30枚、災害多人数用救急箱1箱、ガンリン携行缶1缶、簡易ベッド3台、アルミベンチ10台、二つ折り担架1台、ブルーシート10枚、バックタオル1箱、抗菌飲料水袋100枚 【備蓄食料】 アルファ米3,000食、乾パン等3,000食、フリーズドライ豚汁3,000食	災害時に避難者等へ食糧等を円滑に供給ができるよう備蓄する。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	5,241	5,697	5,968	16,383	25,838	31,175	17,922	
財源内訳	国県支出金	1,000	2,634	1,504	5,713	14,696	18,254	10,885
	地方債				1,000	1,000	1,000	1,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				5,625			
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,241	3,063	4,464	4,045	10,142	11,921	6,037

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	アルファ米備蓄量（消費期限5年） 目標値：人口1割分の確保	食	計画	-	13050	16500	16500	16500	16500
実績				10550	13050	16500	16500	16500	-	
②		災害備蓄倉庫	棟	計画	-	32	32	33	33	37
				実績	32	32	32	33	33	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に揚げられている「安心・安全なまちづくり」を図るために、非常用物資の備蓄を推進しており、災害発生時の市民生活を確保するため、本事業は重要な役割を担っている。 近年は局地的な豪雨等が頻繁に発生するなど防災に対する市民の意識は高く、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県の地震津波被害想定調査(平成25年3月)の結果では、本市で28,500人の避難者がでると発表されている。 また、熊本地震の最大時には、避難所84箇所が開設、避難世帯5,151世帯、避難者数15,000人程に上った。 このようなことから、避難者に対する食料品等を計画的に備蓄する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害時に備えて資機材や食糧を備蓄する事業であり、受益者に負担を求める事業ではないが、備蓄食糧の費用軽減のため、民間と十分調整し、災害時に協力が得られるように検討する余地はある。 また、市民に対して3日分程度の個人備蓄の必要性和重要性を呼びかける。

No 4280055

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	南 和治

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団活動事業(災害関連)			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり				
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり			施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備				施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成28年に発生した熊本地震で活動した消防団員への出動手当並びに活動に使用した燃料費										
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	八代市消防団員の定員、任用、服務等に関する条例										
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない					
	合併前	未定									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	平成28年に発生した熊本地震で活動した消防団員への出動手当並びに活動に使用した積載車等の燃料費								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に発生した熊本地震で活動した消防団員への出動手当(延べ人数4200人) 平成28年に発生した熊本地震で活動した消防団員が使用した積載車等の既存予算不足分の燃料費 	地震後の警戒、広報、避難所運営支援等の活動を行うことにより市民の安心安全に寄与した								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			7,664				
	国県支出金			104				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			7,560				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
			実績							-	
②			計画	-							
			実績							-	
③			計画	-							
			実績							-	
<記述欄>※数値化できない場合 地震後の警戒、広報、避難所運営支援等の活動を行うことにより市民の安心安全に寄与することが目的であり、安心安全の度合いを数値化することは困難であるため。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
<記述欄>※数値化できない場合 地震後の警戒、広報、避難所運営支援等の活動を行うことにより市民の安心安全に寄与することが目的であり、安心安全の度合いを数値化することは困難であるため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成28年熊本地震において消防団員がおこなった警戒、広報、避難所運営支援等の活動は総合計画中の安全で安心のまちづくりに結びつくものであり、事業実施の妥当性を十分備えているものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	消防団が警戒、広報、避難所運営支援等の活動に積極的に協力したことは、市民の安心安全の確保に大きな成果があったと判断した。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託や指定管理者制度の導入や事業の統合については事業の性格からそぐわない事業であり、コストについても条例上の定めがあることから安易な削減は不可能である。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	申請件数		件	計画	-				6
実績									6	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	被害施設等の復旧率	事業実施による被害施設等の復旧率	%	計画	-				100
実績									100	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	消防施設の機能回復は総合計画中の消防力の充実、総合戦略での災害に強いまちづくりに関連しているものであり必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	消防団の拠点施設である、詰所等の機能回復に際して当該補助金が果たした役割は非常に大きく有効であった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が行う直営の補助事業であり、受益者負担もあることから現行どおりが妥当である。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は、八代広域行政事務組合への負担金の事業であり、活動指標の数値化はできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間火災件数	火災件数が減少することは、広域消防本部の予防・防火意識を含めた消防力が充実したととらえることができると考え、指標として設定した。	件	計画	-	39	38	37	36
実績					37	36	33	28	41	-
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るため、必要な消防資機材や、消防署員の装備等の整備を行う本事業は、上位政策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	いつ何時起こるかわからない消火活動・救急活動・救助活動等は、常日頃から人員・資機材とも備えておく必要があり、有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性格上、民間委託や指定管理制度の導入は困難であり、また、受益者負担を求めるべき事業でないことから現行どおりでよいと考える。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	県・市操法大会への出場分回数	個分団	計画	-	17	2	17	2	17
				実績	2	15	2	14	0	-
②	県・市操法大会への出場分団員数	人	計画	-	103	13	103	13	103	
			実績	11	82	11	84	0	-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 平成28年度は県操法大会が中止										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 この事業は、消防操法大会に出場する際にかかる経費の負担等であるため、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るためには、消防団員の消防技術向上は必要不可欠である。消防操法は、消防技術(ポンプ操作等)の基本動作を学ぶ重要な訓練であるため、今後も実施していく必要がある。消防団員の消防技術向上につながる事業であり、市が主体となる事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	多くの消防団員が消火活動時の基本となる消防操法を経験する機会となっており、順調である。各大会とも多くの消防団員が参加している。今後も多くの消防団員が参加し、消防操法を経験できるよう本事業をそのまま継続する。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 消防操法大会を実施することは、消防団員の意識の高揚や技術の習得に寄与することから、市で現行どおり実施すべきと判断した。消防操法は消防団員としての基本動作の一つであり、重要な消防技術である。消防団員の消防技術習得の機会であることから、今後も継続していく。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	
	H28取組内容	

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防学校入校者	人	計画	-	40	40	40	40	40
実績				22	14	20	33	11	-	
②	消防団幹部研修参加者数	人	計画	-	75	75	75	75	75	75
			実績	63	54	52	50	56	-	
③			計画	-						
			実績							-

<記述欄>※数値化できない場合
H28年度は熊本地震の影響で消防学校での研修数自体が例年より少なかった

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は、消防団活動に対する補助や各消防団員の資質向上を図るものであり、数値化することができない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	消防力の充実を図るためには、実際に活動する消防団員の育成は重要である。近年、各地で発生する大規模災害により、住民の防災に対する関心は高まっており、地域防災の要となる消防団の活動は重要視されている。また、消防組織法により、市町村の消防に要する費用は市町村が負担する旨が明記されており、市が事業主体であることが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	消防学校で訓練を受けた消防団員幹部が中心となり、毎年各分団で、新入団員等の訓練を実施し、身につけた技術や知識を教示している。このような訓練を継続していくことで、消防技術等の向上は図られている。本事業は、消防団員の資質向上を図るうえで必要な、消防団員の研修や消防学校への入校、訓練に対する経費や消防団の活動に対する補助金を支出する事業であり、今後も継続して実施する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 消防組織法により市町村は消防団を設置し、その費用を負担しなければならないと定められている。本事業は、研修や訓練の実施による団員の資質向上を図り、運営費や年末警戒に対しての補助金支出によって、間接的に活動を支援していくものであり、今後も現行どおり実施する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	パブリックコメントによる意見が提出されなかったため、現行どおり実施	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4280049

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	南 和治

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり			施策大項目 2 暮らしの拠点づくり 施策小項目 2 災害に強いまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施する。 消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消防活動のための環境を整備する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	消防組織法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防施設							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
消防水利の表示看板取替 20カ所 消防水利・設備の修繕 防火井戸2カ所ほか 防火水槽設置 1基 消火栓ホース等の格納箱の整備 8カ所 消火栓の新設 20基	消防施設の環境整備を進め、消防力の向上を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)		24,653	21,375	21,400	28,400	28,400	28,400	
財源内訳	国県支出金	8,497	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	地方債	9,100	7,800	3,000	3,000	3,000	3,000	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		7,056	12,575	17,400	24,400	24,400	24,400

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防火水槽の新設	基	計画	-	2	0	1	1	1
				実績	1	2	1	1	1	-
②	消火栓の新設	基	計画	-	28	28	28	28	28	28
			実績	18	20	12	20	10	-	
③			計画	-						
			実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-						
					実績							
②				計画	-							
				実績								-
③				計画	-							
				実績								-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防施設を整備するものであり、整備した施設がどの程度、火災鎮火に効果があったかを数値化することは困難である。												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市には、区域における消防を十分に果たすべき責任があることから、事業主体として事業を実施すべきであり、消防施設の整備・充実、総合計画の基本方針に沿ったものであることから妥当であると考えます。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	個別の状況や財政的な事情により整備計画が前後する場合もあるが概ね順調であると考えます。また、市の計画に加え、地域の要望等を反映させながら事業を実施しており、これまでどおり事業を推進したいと考えます。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市有の施設設備として事業を行うものであり、整備に関して受益者(市民)に負担を求めると補助金等を活用して実施する必要がある本事業を民間等へ委託することは適当でないため現行どおりでよいと考えます。

No 4280050

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	南 和治

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団活動事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団員に必要な処遇と福利厚生を確保し、安心して消防防災活動が実施できる環境を整えることで、消防団員の確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させることで、地域住民の信頼にこたえる組織の維持発展を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	消防組織法									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防団員:6方面隊73個分団2387名(内、女性32名、新入団員113名) 消防資機材:車両、小型動力ポンプ等 消防団関係組織:熊本県消防協会、熊本県水難救済会							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<<消防団員等に関する事務>> ・報酬、公務災害補償、退職報償金、辞令交付、会議費用弁償、出勤手当 <<主な行事>> ・消火活動、災害警戒、出初式、市県操法大会、防災訓練、募集活動、火災予防運動等 <<消防資機材に関する事務>> ・燃料費、消防資機材に対する修繕 <<負担金等の事務>> ・県消防協会(国勢調査人口×4円) ・水難救済会(海に面した世帯数×2円)	消防団員確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させ、地域住民の信頼に応えられる消防団組織の維持発展を目標とする。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	178,232	179,115	169,801	196,365	196,300	196,300	196,300	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	48,852	51,792	45,433	54,544	54,500	54,500	54,500
	一般財源(特別会計→事業収入)	129,380	127,323	124,368	141,821	141,800	141,800	141,800

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防団員入団募集活動 (HP、広報誌、春季・秋季全国火災予防運動、くま川祭り)	回	計画	-	10	10	10	10	10
実績				5	5	5	5	8	-	
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防団員数	消防団員を確保することで、地域の消防力が保持できると考え指標設定とした。 (条例定数2450人)	人	計画	-	2430	2435	2440	2440
実績					2432	2412	2408	2396	2387	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るために、消防団活動は必須である。 国内では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心が高まっている状況であり地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。消防組織法で明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	全国的な傾向でも団員数に関しては年々減少傾向にあるため、商工会議所や商工会、J A、郵便局、消防団協力事業所などに対して入団促進のDVDを配布するなど消防団員確保のための協力依頼を新たに行い団員確保につとめた。しかしながら、条例定数は下回っていることから引き続き募集活動を強化していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、消防組織法で定められた市町村消防力の保持に必要な、消防団員にかかる義務的な事務(報酬や共済、活動の手当や消防資機材の燃料負担等)を処理しているものである。よって、今後も継続して事業を実施する必要がある。消防団員の確保については、従来から取り組んでいる方法(イベントなどでの募集、広報紙、ホームページなど)に加え、商工会議所や商工会、JA、郵便局、消防団協力事業所などに協力を求めながら団員確保を推進していく。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4280051

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	南 和治

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うとともに、消防力の効果的な維持・向上を図る								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	消防組織法、消防団の装備の基準、消防団員服制基準								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防団及び消防団員: 6方面隊73個分団2387名(内、女性32名、新入団員113名)		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<ul style="list-style-type: none"> 既存の資機材の維持管理 消防ポンプ積載車の更新 6台(普通車) 消防ポンプ積載車の新規配備 3台(軽) 消防小型動力ポンプの更新 6台 消防用ホースの購入 61本 新入団員を中心とした被服等の整備 活動服一式 消防団の装備の基準改正に伴う装備品等の整備 救助用半長靴1,225足 ほか 	消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うことで、地域消防力の維持・向上を図る。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		39,363	47,857	87,282	104,184	101,459	95,500	95,500
財源内訳	国県支出金	20,663	8,776	39,946	34,776	25,000	25,000	25,000
	地方債			26,500	50,000			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	497	500	733	1	500	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)	18,203	38,581	20,103	19,407	75,959	70,000	70,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防ポンプ積載車の購入数 消防庁貸付車舎	台	計画	-	5	4	4	4	4
				実績	5	4	5	3	9	-
②	消防用ホースの更新数	本	計画	-	20	50	50	50	50	
			実績	20	39	66	63	61	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績						
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防団の活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを行うことで、消防団機能の確保を図るものであり、数値化することは困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るための事業であり、消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要があることから妥当であると考え。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と優先順位、必要度合いを協議しながら、配備している状況である。しかし、装備品等の整備に係る費用が高額となることから、全ての装備品を早急に配備することは困難な状況である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震の発災を受け、大規模災害時の消防団の必要性については広く認知され、その消防団が十分な活動を行うために必要な資機材等の整備更新を引き続き行う。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の資機材の更新を図った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		